

◇ 広 地 紀 彰 君

○議長（松田謙吾君） 続いて、2番、会派いぶき、広地紀彰議員、登壇願います。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 議席番号2番、会派いぶき、広地紀彰です。通告に基づき、2項目、計6点にわたって質問をさせていただきます。

まず、1項目め、コロナ対策の現状と今後の在り方について3点にわたって質問いたします。

- (1)、町内におけるコロナ禍の実態を具体的に伺います。
- (2)、コロナ禍に対応した諸制度・事業の利活用状況と課題を伺います。
- (3)、特に深刻な影響を受けている町内事業者の押さえと対応への考えを伺います。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 「コロナ対策の現状と今後の在り方」についてのご質問であります。

1項目めの「町内におけるコロナ禍の実態」についてであります。

北海道が公表している本町の累計感染者数は、8月30日時点で28名となっております。公表方法が変更になった6月20日以降では6月に1名、7月に1名、8月は6名の方が感染しており、主な感染経路は、全道的な傾向と同様に、職場内感染や家庭内感染が中心となっているものと捉えております。

また、本町の新規感染者数の割合は、都市部に比べて低い状況ではありますが、8月27日の緊急事態宣言に伴い、町内公共施設を休館とし、町民に対して不要不急の外出自粛を呼び掛けるなど、更なる感染防止対策の徹底をお願いしているところであります。

2項目めの「コロナ禍に対応した諸制度・事業の利活用状況と課題」についてであります。

令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し実施した事業は63事業で、事業費の総額は4億6,741万8,000円となっております。

内訳につきましては、感染拡大の防止に関するものは2億1,812万4,000円、住民生活の支援に関するものは3,359万5,000円、地域経済の支援に関するものは1億8,117万7,000円、教育活動の支援に関するものは3,452万2,000円となっております。

町といたしましても、これまで様々な対策を行ってまいりましたが、現在においても新型コロナウイルスの感染拡大が収まっていない状況から、今後においても緊急度や優先度を見極めながら迅速に対策を講じていきたいと考えております。

3項目めの「特に深刻な影響を受けている町内事業者の押さえと対応への考え」についてであります。

現在においても新型コロナウイルスの感染拡大の勢いが衰えず、8月27日には北海道にも緊急事態宣言が発令されるなど、特に飲食店や宿泊施設においては来客数の減少による大幅な売上減少が続き、より深刻さが増している状況から、町といたしましても大変厳しい

状況であると捉えております。

今後につきましても、経営の厳しい事業者に対し、国の交付金等を活用し支援を続けてまいりたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。本質問を行うに当たって、新型コロナウイルス感染症の脅威と闘いながら日々医療に従事をしておられる医療、救急関係者の皆様、そしてワクチン接種に当たっては時間外、休日にかかわらず尽力をされている役場職員に対する議員としての感謝と敬意を表します。

萩野のある方から接種会場での職員の方の対応は大変よかったと伺っています。私も実はもったいないバンクに登録をさせていただき接種をした立場ですが、当日急なキャンセルが出たということで呼ばれた関係で私は何も持っていかなかったのです。接種券もお薬手帳も何も、問診票も持たない中にもかかわらず、職員の方たちは丁寧に対応していただき、質問項目も私に代わって聞き取りをしながら対応をいただくという柔軟さを感じました。このもったいないバンクなのですが、同僚議員の質問から伺いましたが、264名の方がもったいないバンクを通して接種を受けられたと承知しました。これは、余ったワクチンの有効活用ができてよかったということだけではなくて、私はこの事業には一本のワクチンも無駄にしたくない、一人でも多くの町民にワクチンを打ちたいという町民に寄り添う思いを感じました。事業の裏に寄り添いを感じる、これこそ事業の在り方ではないかと感じており、またこの1項目の質問の趣旨でもあります。本日コロナ禍にあえぐ町民の代弁者の一人として時に厳しい指摘もいたしますが、町民を守るというまちの使命を真っすぐに見詰めて、町民に寄り添う事業づくりの観点から、コロナ施策のありようを質問してまいります。

まず、町内におけるコロナ禍の実態ですが、内閣府が本年5月18日に発表しています2020年度の国内総生産、GDPは前年度比4.6%減と2年連続でマイナスになった上に、下落率はリーマンショックのあった2008年度を越えて統計上遡れる1956年以降どころか実質的に戦後最大の落ち込みを記録したとされております。町内経済を見ても戦後最悪という未曾有の危機と私は考えますが、見解を伺います。

○議長（松田謙吾君） 竹田副町長。

○副町長（竹田敏雄君） 経済の関係の落ち込みという部分でございますけれども、日本国内も、それから世界もそうなのですけれども、こういったコロナの影響を受けた経済という部分については大きな影響を受けたと思います。そのことは白老町のコロナ禍が長引く中で、ずっと経済的には落ち込んでいるということになります。先般アンケートを取りましたけれども、そのアンケートの中身につきましては担当課長のほうからご説明いたしますけれども、依然として引き続き影響を受けているという状況なので、コロナ禍がいつ収まるの

かというのもまたあるでしょうけれども、依然として経済状況としてはよろしくないと捉えています。

○議長（松田謙吾君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 副町長のほうから大きな観点でのご答弁でございましたが、私からは大体3か月を目安に昨年の6月以降アンケートを取っておりまして、8月25日から9月3日までという最新の第6回目というアンケートの結果がまとまりましたので、その内容について若干ご説明をさせていただきたいと思えます。

まず、1点目ですけれども、経営状況についてということで、悪化している、やや悪化しているというアンケートの回答が前回、第5回目のときよりも2.5%ほど減っていますが、逆に好転しているですとかやや好転しているという部分につきましても減少しているということで、変わらないというところがございます。結果から申しますと、状況は好転傾向にあるとは言えないと、むしろ変わらないと回答した事業者が増加しているという状況がありまして、事業者は悪化した経営状況が変わらず続いていると感じているものではないのかと捉えているところがございます。

また、経営状況に与えた具体的な影響についてということで、全体の8割が製品、それからサービスの受注、売上げ減少、これが43%ほど、それから消費マインドの悪化に伴う客数の減少ということで、こちらが約38%ということで、やはり非常に厳しいような状況が続いているのかなということでございます。

それから、売上げにつきましても6割以上の事業者が20%以上であったりですとか50%以上であったりですとか、中には80%以上減少したという事業者もいるという状況から、いまだ厳しい状況だということも言えるという結果となっております。

それから、今後の部分について、今後の売上げについて、今後の見通しについてということで、売上げが減少する見通しだということで65%強の方がそういう回答をいただいております。このことから、多くの事業者が先行き不透明な状況に不安を感じている状況になっているというようなところになっているかという結果でございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。分析も含めた答弁をいただきまして、十分に理解できました。今回新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査が今で6回目ということで、実態把握に努められている姿勢を感じます。こういった部分を踏まえて、どのような手を打っていくかといった議論になってくるかと思いますが、6度にわたって実施していく中で、特に直近と比べたら深刻さは依然厳しいままであるという実態が答弁にありました。そして、中でも80%もの下落を見せている事業者もいるということが実際に数字としてアンケートに表れているということに対して、それに対して今どのように私たちが考え

ていかなければいけないかということを今後議論していきたいと考えております。

まず、総括的な質問を伺いたいと思いますが、このような状況を踏まえて町内におけるコロナ禍の影響に対する支援の必要性をどのように認識をされているかどうかについて伺います。

○議長（松田謙吾君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 支援の在り方でございます。

先ほど町長が1答目に答弁されたとおり、昨年も含め今年度もそうなのですが、それぞれ対策を打ってまいりました。ただ、コロナが終息しない中でこれがずっと続いている状況で、町内の事業者が本当に厳しい状況にあるものと捉えてございます。不要不急の外出を控えてくださいと言っている中で、やはりお客様の足ですとかそういった部分がどうしても出てこない、お店にお客様が寄らないという状況が続いていることによりまして、先ほどのアンケート結果もそうですけれども、大変厳しいと。そういった中で町は対策を打ってきましたが、まだまだ足りていないという現実も本当の声として聞いてございます。特に飲食事業者をはじめ宿泊事業者、それから一部1次産業事業者についても厳しいという声も聞いておりますので、そういったところに町も目をもっと向けていかなければならないというような認識でいるところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。アンケート調査の結果を踏まえた答弁によってコロナ禍による町内経済の影響がどの程度深刻であるかということが明らかになり、1項目めについては理解をいたしました。

こういったことを踏まえて2項目めに移りますが、コロナ禍に対応した諸制度、事業の活用状況と課題を伺ってまいりたいと思います。まず、確認の意味で伺いますが、令和3年度直近で、8月末をもって締め切られたと承知していますが、飲食店経営持続化緊急支援事業ということで30万円の給付を行ったと承知しておりますが、この利用状況はどのように整理されていますか。

○議長（松田謙吾君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 飲食店経営持続化緊急支援事業でございます。

こちらにつきましては、7月7日から8月31日までの申請期間としまして実際に認定された件数が43件ということで、予算ベースで比較しますと執行率86%で想定されていたよりは若干ですが少ないところはありますけれども、おおむね申請されてきたのかなという捉えでいるところでございます。

○議長（松田謙吾君） 暫時休憩いたします。

休憩 午前11時58分

再開 午後 0時59分

○議長（松田謙吾君） 休憩を閉じ質問を続行いたします。

2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。引き続き議論させていただきたいと思いますが、飲食店経営持続化緊急支援事業におかれては、この事業実施に当たり町や商工会の努力が大変あったと承知しており、それに対しては敬意は表しますが、本日の報道にあったとおりで緊急事態宣言がまた再延長といった内容になっており、いまだ収束の見えない、それどころかむしろ悪化するしていると捉えられるような状況の中、この間出したばかりだからとは言ってられないような危機的な状況に陥っていると考えますが、町側の見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 重複の答弁になってしまうかもしれませんが、先ほどのアンケート結果からも20%、50%、本当に大変なところは80%以上の減少を生じているという観点から考えますと、また緊急事態宣言も延長されるという今朝の報道もあったとおり、ますます厳しくなっていくものではないのかという捉えでございますので、そういうことも含めて十分検討していかなければならないと押さえているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。まちの支援、3項目に移る前段として、視点を変えまして国や北海道からも様々な支援がありますが、ただ一方ではその恩恵に対して十分に享受をしている事業者もいる一方で残念ながら必要な事業者に届いていない実態もあります。ネットなどでの手続といった手続上の課題や、そもそも支援メニューが多岐にわたっており、該当するかどうかも分かっていない事業者もいると感じていますが、こうした国や道の制度活用上の課題をまちとしてはどのように捉えていますか。

○議長（松田謙吾君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 国、それから北海道と白老町のそれぞれの支援のメニューがありまして、非常に複雑で分かりづらいという声は私どものところにも届いております。昨年でございますと、サポート事業ということで同じコロナの交付金でやらさせていただきました。ただ、やっていった中で、商工会を窓口として主にやっていたのですが、商工会のほうでも分かりやすく努めるように去年のノウハウも経験も踏まえながらやっていますが、これはPRの仕方と申しますか、こういう制度がありますというお知らせの部分はまだ届いていない部分があるとすれば、今後対象となる事業者にも声をかけるなりということの継続性を持って進めていければと考えてございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。国も北海道も様々な支援を講じていますが、例えば北海道の事業者支援ガイドブックを参照したのですが、60ページを超えており、率直に申し上げて何が自分に活用できるかも正直なかなか分かりません。私自身も事業者の立場で、自分で調べて該当すると思った補助金システムを3回却下されました。事業者がどんな支援があるのかを気軽に相談できる、また今後国においても第4次補正予算が必要な情勢にある中、例えばですけれども、持続化給付金的な形で今後もネットでの申請が必要な給付事業ができる可能性はありますが、こういった際の申請を具体的に支援してくれるような町内事業者に寄り添う仕組みを事業化すべきと考えますが、見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 先ほどもお話をしたとおり、去年はサポート事業という中でやらさせていただきました。必要性についても十分認識しているところではございますが、まずはきちんと知っていただくということに努めながらサポートの必要性もこれから商工会等含めて関係団体と協議しながらできることはやっていくと。ただ、先ほども申しましたとおり、去年の経験が商工会のほうにもありますので、また町もありますので、そういったところのお知らせといいますか、サポートはできるだけ寄り添ったということも含めて今後も努めていきたいと考えてございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。今のご答弁で一定理解できました。サポート事業にもあったとおり、まずネット対応、これは本当に必要だと思うのです。ネットでの申請がまずできない、そもそもネット環境すらない、パソコンもいじったことがないと、そういったような熟年層の事業者にとっては特にそれ自体がハードルになってしまっています。あとは今商工会のほうでも本当に困っている事業者には入力を丁寧に丁寧にやってあげたりする姿も見えています。ただ、今後特にこれは必要になってくるのではないかと捉えています。

3項目めに移りたいと思うのですが、特に深刻な影響を受けている町内事業の押さえということでこちらに移りたいと思いますが、帝国データバンクが発表した上場外食業者動向調査によると、外食事業を主とする上場企業の売上高は前年対比9,000億円もの減少を見せ、また売上げが50%以上減少した企業は酒類提供を伴う飲食店運営企業がほとんどでした。要は飲食業が一番深刻な影響を受けているのは明らかです。上場企業ですらこの状況であり、ましてや酒類の提供と接客が主なスナックなどの小規模零細事業者は一層深刻さを増しています。東京商工リサーチの調べでは、2020年度のバー、スナックの倒産が75件と過去10年間で3番目の高水準となっておりますが、これは廃業などは含まれておりません。この中身が重要で、負債1,000万円以上が55件、倒産の件数が前年対比17.9%減っているの

す。一方で、負債1,000万円未満の小、零細規模では20件と前年対比の約3倍と大幅に増加して、規模による格差が明らかになっております。この要因を商工リサーチは、厳しい経営環境でも一定規模以上の企業は資金繰り支援策や休業補填などで何とか経営を維持できている一方、それより小、零細規模の店舗では事業継続を断念する構図が浮かび上がっているとしています。今日現在も緊急事態宣言の中、飲食店は営業自粛を余儀なくされている上、いつになったら通常の営業に戻れるのか不安を通り越してもはや絶望的な状況に陥っています。今日の報道でシルバーウィークもパアになったなど、また私もちよっとショックを受けましたが、こうしたさきの飲食店の緊急支援に対しての30万円給付には率先して業界を支援しようとする思いを感じ、また額は最大で20万円だった支援を30万円に増額給付されている点においては私は価値を見いだしておりますが、コロナ禍の深刻さによってこのせつかくの給付事業も、もはや焼け石に水の様子を呈していると実感します。また、飲食業はもちろんなのですが、交流人口関係業界や、さらにサービス業界に対する納入を行う食材を提供する1次業者を中心に、50%どころか70%、80%売上げが減少している危機的な事業者が現れていることに注視すべきと考えます。こうした業種を超えてコロナ禍で危機的な事業者への支援が急務と捉えています、見解を伺います。

○議長（松田謙吾君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 今年の5月の緊急事態宣言、その後の蔓延防止措置、それから今の緊急事態宣言がまた発令されて、特に飲食業をはじめ酒類提供のお店に限っては営業自粛を余儀なくされているということで、生の声としましては本当にスナックのカラオケ機器のリース代さえ払うのも困難を極めているというお話も私の耳に入っております。先ほども言いましたとおり、アンケートの中でも80%以上という、口にはしませんが、本当にすごい、大変な危機に陥っているということを町全体としまして認識しております。それから、今議員のお話のあったとおり、それらに関連する納入されている事業者も含めて、1次産業者も含めて本当に今は危機的な状況が続いていまして、この先もまだまだ、今回も延期になりそうですけれども、見通せない状況もあって、本当に大変なのだなということを含めまして、これから対策といいますか、そういったことも考えていかなければならないと考えてございます。先頃国のほうから事業者支援に特化した交付金というものも交付されることになってございます。そういったものを含めて財源を、そういった事業者にも特化したものがございますから、そういうものを用いながら進めていければと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。真摯に、具体的に状況を把握されている様子が答弁に表れていると捉えます。

飲食業界は本当に大変だと思うのですが、それに納入をしていく、提供していく事業者

も被害は及んでいまして、今はサケの漁も始まっていますが、サケはほとんど取れないような状況で、東北も大不漁でしたので、先行きも非常に悪い状況です。にもかかわらず、大体不漁のときには価格が逆に上昇するのですけれども、引き合いが薄く、魚価の低迷まで見られると。取れない上に値段もつかないと、こういった状況に置かれている中で今の答弁を形にしていく必要がどうしてもあるのではないかと考えております。

その中で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を様々に活用しながら事業を町は進めてこられました。実績を見ると、63事業、合計4億6,700万円ほどとなっております。本当に様々な事業が掲載されてきましたが、この事業を大まかに分類、分析して答弁を町長からいただきました。私のほうも分類させていただきまして整理しておりますが、この4億6,700万円の最大の使い道は衛生対策となっております。2億1,812万円ほどとご答弁をいただいております。これについては衛生対策はマスクや飛沫対策などで約3,000万円ほど、そして中学校や体育館、公共施設などの自動水栓化などで約1億8,000万円投じられています。商品券などにぎわい創出など様々ありまして、まずは教育活動で3,000万円余り、そして住民生活支援が3,300万円余りとなっております。地域経済の支援に対しては1億8,000万円を投じられているとされています。その中で、商品券発行など様々なにぎわい創出というか、そういった交流人口の活性化をもたらす商品券、これ以外にどれだけ、私は評価しているのですけれども、直接給付、支援をするために被害を受けている事業者に対する直接支援をどれだけ行っているかを調べると、7,300万円余り、約19事業が直接給付で支援をしていると見てとることができます。その中で、飲食店を中心に特に被害を受けているとされている人の動き、交流人口に関わる給付を見ると、おおよそ中小企業緊急支援事業2,300万円余り、そしてテイクアウト等支援事業60万円余り、そして飲食店業者緊急支援事業で900万円余り、そして宿泊事業者緊急支援で400万円余りとなっております。大体これを合計すると、令和2年度において飲食店交流人口関係事業者への支援は、直接支援は2,500万円余りとなっております。確かに衛生対策は大事です。幅広いにぎわいやコロナ禍での学習対策も重要です。ただ、そこに令和3年度において率先して実践されている30万円給付も入れても全体で約5億円ほどになってきていますけれども、これのうちの直接給付が1割にまだ、特に深刻な業種に対しての支援が届いていない実態があります。もう少し被害が甚大な事業者に対して実態に見合った給付が必要ではないかと考えますが、いかがですか。

○議長（松田謙吾君） 竹田副町長。

○副町長（竹田敏雄君） コロナ対策の支援の部分についてお答えしたいと思います。

議員がお話をされましたそれぞれの分野というのですか、その金額ということでお話をされてきました。衛生対策につきましては、令和2年のコロナのスタートという言い方がいいのかどうかは別にしても、そういった部分でのコロナの感染を防ぐという部分で対策を取らせていただきました。それに併せて経済対策のほうも進めさせていただいております。直接給付という部分につきましては、事業者へ直接お渡しすることができますので、額

はまた別にしても有効に使っていただける手法の一つだと思っています。それで、今回は、先ほど課長のほうから話もありましたけれども、特別枠の国からの交付もありますので、そういうものも含めて町内事業者全体を見た中でどういった対策がいいのかということは庁舎内で検討しながら、また商工会、観光協会の意見等も聴きながら早急に対応していきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。令和2年6月19日、6月本会議にて私たち産業厚生常任委員会の総意としてまとめた新型コロナウイルス対策に伴う町内事業者の現状と対策の在り方についての委員会意見は7点によってまとめられ、その趣旨は実態把握に努め、被害の実態に見合った確実に届く給付をすべきだというものでありました。6度にわたって実態調査を行い、商工会、観光協会とも連携し、町は実態把握は十分に行っており、コロナ禍にあえいでいる事業者は何かを承知しているはずです。私は、委員各位と力を合わせ、さきの委員会意見をまとめた立場としても、業種の枠を超えて本当に深刻な被害を受けている事業者に対し、実態に見合った確実に届く給付をすべきだと訴えたい。特に支援が必要なのは売上げが極度に落ち込んだ事業者への支援です。北海道が全国初の独自の緊急事態宣言を発出したのが2020年2月です。全国でも最も早くコロナ禍の影響受けてもう1年半を超え、頼みのワクチン接種が進んでもなお緊急事態宣言の延長がなされ、切迫した緊急生活、切実な深刻さにあえぐ事業者を支援する必要はかつてないほど高まっていると捉えています。

委員会意見の最後は、こうまとめております。終わりの見えないコロナの影響をかつてない危機と捉え、これまでにないスピード感を持つとともに、町が率先して困窮した事業者に確実に届く支援の在り方を調査、実行し、白老町民の生命、財産を守る町の大儀を果たすべきだと考える。行政の使命に依拠しつつ、戦後最大の災厄であるコロナ禍へのまちの率先した姿勢を求めてまいりたいと思っておりますが、最後に理事者に対しコロナ禍に対する支援の在り方を伺いたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 竹田副町長。

○副町長（竹田敏雄君） コロナ禍に対する支援ということでお答えしていきたいと思いません。

まず、議会の委員会の中で出されている意見につきましては町としても真摯に受け止めて、その意見を尊重した中で対策は打っていききたいと思っています。それで、繰り返しになりますけれども、町内の事業者につきましてはかなりの影響を受けていると、もう1年以上こんなような状況が続いていますので、相当のダメージを受けているというのは当然町側のほうとしても理解はしております。ですから、そういったところに的確な支援ができるように、それはスピード感を持って今後も取り組んでいきたいと思っております。何とか町民の生活も守る、それから事業者の経営状況も守る、こういったことはまちとして取り組まな

ければならないと思っていますので、今後も適切な対策を打っていきたいと思っています。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。ぜひまちの率先した姿勢を町民、事業者の皆さんは待ち望んでいます。

それでは、2項目めに移りたいと思います。2項目め、青少年の健全育成に向けた政策の在り方について3点、教育長に対し伺います。

(1)、いじめや不登校、児童虐待など健全育成上の課題的事案の状況を伺います。

(2)、豊かな心を育むための、学校教育や地域ぐるみでの取組状況と成果を伺います。

(3)

タブレットなど新たな教育活動の可能性とアウトメディア、メディアリテラシーなど留意点を伺います。

○議長（松田謙吾君） 安藤教育長。

〔教育長 安藤尚志君登壇〕

○教育長（安藤尚志君） 「青少年の健全育成に向けた政策の在り方」についてのご質問であります。

1項目めの「いじめや不登校、児童虐待など健全育成上の課題的事案の状況」についてであります。

いじめの認知は、平成30年の調査から「いやな思いをしたことがあるか」と質問が変わり、積極的な認知となったことから、増加傾向にあるものの解消件数も増加しております。

不登校は、小学生より中学生が多い傾向にあります。長期的にスクールソーシャルワーカーが関わり、登校を再開する生徒も出ております。また、スクールカウンセラーを積極的に活用し、新たな不登校を生まない取組を進めています。

児童虐待に関する相談は、年間25件程度の推移ですが、関係機関との連携を図りながら慎重に対応を進めております。

2項目めの「豊かな心を育むための、学校教育や地域ぐるみでの取組状況と成果」についてであります。

学校や地域ぐるみの取組は、ふれあいふるさとDayや地域住民との合同運動会、地域の方を講師としたクラブ活動の実施、登下校時の見守り活動など各学校の実態に合わせて行っております。

また、新型コロナウイルス感染症が流行し始めた時には、多くの手作りマスクが寄せられるなど地域全体で子供たちを守り育む意識が醸成されていると捉えております。

3項目めの「タブレットなど新たな教育活動の可能性とアウトメディア、メディアリテラシーなど留意点」についてであります。

新たな教育活動の可能性としては、これまでの教育実践の蓄積と最先端のICT機器を

活用し、教師や児童生徒の力を最大限に引き出すことが期待されております。

その効果としては、遠隔授業により多様な考えに触れ学びの幅が広がることや、学習状況に応じた学びの支援を行うこと、教員の授業準備に係る時間・労力を削減することなどがあげられます。

また、白老町では、28年より子供たちを電子メディア利用の弊害から守ることを目的として「白老町アウトメディア123」の取組を進めてまいりました。

今後は、情報を理解する能力や見極める能力などのメディアリテラシーにも配慮しながら、子供たちがメディアの効果と影響を理解し、主体的に考え、行動し、自らを律する力の育成に努めてまいります。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。コロナ禍は、社会の変革を様々に要請しています。デジタル化の加速化は、その表れの一つでもあります。一方、人が人で磨かれる教育の原点は変わらないと考えています。白老町の生きる未来とも言える子供たちの健全育成をコロナ禍でデジタル化の影響も踏まえながら、どのように教育の原点になる関わり合いを政策化していくのかを議論してまいりたいと考えております。

まず、いじめや不登校等の健全育成上の課題的事案の状況については教育長からのご答弁で理解できました。また、いじめにつきましては同僚議員との質問で理解を得ましたので、虐待について伺いたいと思います。警察庁は本年2月4日、昨年1年間の犯罪情勢統計を発表し、児童虐待の疑いがあるとして全国の警察が児童相談所に通告した18歳未満の子供は、令和2年度は前年対比8.9%増の10万6,960人に上り、統計を取り始めた2004年以降初めて10万人を超えました。新型コロナウイルスの感染拡大で在宅時間が延びたことが増加の一因となっている可能性があるかとまとめられておりました。白老町における虐待の児童相談対象件数などの状況と、それに対するコロナ禍の影響と捉えられる事案はあるのかどうかについて伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 渡邊子育て支援課長。

○子育て支援課長（渡邊博子君） 児童虐待のご質問ですので、私からご答弁申し上げます。

先月厚生労働省でも2020年度の児童相談の件数が20万件を超えたということで、過去最多になったと報告されております。その理由についてはコロナウイルスの感染拡大との明確な関連性というのははっきりと分かっておりませんが、長引く自粛生活とか生活不安によるストレスから、親から子への虐待というのが懸念されているところでございます。本町においては、昨年度も含めてこの数年は20件台で児童虐待の件数というのは推移をしております、特にコロナだからということで増加しているというようなことはございません。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。確かに課長からのご答弁により、20件程度と全体的な人数は一定の落ち着きが見られるといった部分は理解できました。ただ、養育相談の件数が今まで数件程度だったのが令和2年度では8件と、増加傾向があるのではないかと感じています。ちょっとここが懸念されるのですが、もし押さえていけばこれらの要因についてどのように考えられているかどうかについて伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 渡邊子育て支援課長。

○子育て支援課長（渡邊博子君） 昨年度の二十数件の児童相談の件数のうち8件が養育相談ということで、子供の発達の遅れなどによって保護者の方がどういう関わりをすればいいのかということで悩まれていることがこの多くの要因でございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。子供の健全育成上の環境といった部分で、また事案としてもう一つ大きな不登校の問題に移りたいと思いますが、令和2年度白老町生徒指導連絡協議会での情報公開によると、白翔中学校において一定程度に達する生徒が本年の6月には10日以上登校できない状況があると報告されています。こういった部分、中身を見ると勉強についていけない方もいたのですけれども、不安だとか、あとは無気力といったような内容も報告されています。こういった部分を教育委員会として実態把握と、それに対する指導の状況はどのように押さえられているかどうかについて伺います。

○議長（松田謙吾君） 鈴木学校教育課長。

○学校教育課長（鈴木徳子君） 不登校に関する実態の把握についてでございますが、学校のほうからも不登校の生徒の状況ですとかが上がってきた中で、コミュニティセンターの中に教育支援センター、指導員が2人おります。そこにスクールソーシャルワーカーも2名おまして、それと教育委員会とで月に1回定例会の会議を行っておりまして、その中で情報共有を行うようにしております。その中で、教育委員会の中だけでの関わりでは非常に難しいとなったときには子育て支援課等関係する方、それから学校の校長先生ですとか教頭先生ですとか担任の先生などをお呼びして実態の把握を、どのようにアプローチしていくかなどの対策を立てて、その中で、答弁もありますとおり、スクールソーシャルワーカーが長く気長に関わって何とか登校を再開し始めるようなケースも徐々に見え始めているところですが、こればかりは今日やったからあした結果が出るということはないので、継続的に気長に関わっていくことが必要だと把握しております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。北海道教育委員会によると、道内の公立小中学校で病気などを除き年間30日以上欠席した不登校の児童生徒は増加の一途をたどり、2019年

度は7,544人と5年間で1.64倍になったと報道がありました。コロナ禍が深刻化した20年度以降はまだ私の手元の資料としては未集計となっておりますが、不登校は今後増えると専門家は予測しています。実態の中で押さええとして、把握されている速報的な形で結構です。実際の町内における実態はどのようになっていますか。

○議長（松田謙吾君） 鈴木学校教育課長。

○学校教育課長（鈴木徳子君） コロナ禍において不登校が増えているという押さえ方はしていないのですが、スクールカウンセラーへの相談件数は昨年、今年と非常に中学校で増えているという現状は押さえております。それが要因がコロナにあるかと言われれば、それが完全に連動しているとは思わないのですが、やはり子供たちの中に不安ですとか、今は学校の生活の中で例えば給食の時間に会話を楽しんで食べるようなことができない状況ですとか、あとは学び合いの時間に今まで交流できていた部分がなかなかしづらいですとか、コミュニケーションの部分を取りづらいことでそういう事情もあるのかなとは思っておりますので、スクールカウンセラーに相談が行った中で、例えばちょっと深刻な状況があるようであれば、それはこちらのほうに連絡があつて連携していくというような現状になっております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。道南のあるフリースクールの代表の方の談話を拝見したことがあります。コロナ禍に見舞われた約1年半、保護者から楽しさややる気を見いだせず、学校に行きたがらないといった相談が多く寄せられているとされていました。休校や分散登校、部活動の制限、給食の黙食など子供たちは学校生活の激変にさらされてきています。先般虎杖小学校も修学旅行、何とか緊急事態前にぎりぎりセーフみたいなタイミングで行きましたけれども、車中は無言でいるようにとの指導がありました。思い出をつくる修学旅行でこの様子なのかと。行けるだけでありがたいのかと保護者の一人として率直に感じましたが、こういったコロナ禍の途絶感とも言えるようなこういった状況に適応できない子供もいるという代表のお話でした。こうしたコロナ禍での影響に係る関わり合いへの支援の在り方、これからどのように子供たちのストレスを抑え、また指導の在り方を考えていращやるのかどうか質問したいと思います。

○議長（松田謙吾君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） 議員からご質問をいただいたことへの解というのは、まだ我々が持ち得ていない解だと考えております。つまりこうした経験は、私も長い年数教育に関わっておりますけれども、こうした事態、こうした課題というのは我々が日々初めて直面している課題ばかりです。ですから、議員が言われるように、子供たちは今マスクをしながら学校に通っていますけれども、その中身は感染を拡大させないように給食時間は静かに食べるとか、あるいは休み時間もあまり大声を出さないようにするとか、あるいは音楽の時間にリ

コーダーを吹いたりしないとか、様々な制限を受けながら子供たちは日々生活をしております。ですから、そういう中で子供たちに本当に学校に通ってよかった、学校に通うことが楽しい、そういうことを実感させることは、今学校に関わる全ての教職員が抱かなければならない課題でありますし、そのことに向けて全力で一人一人に満足感を抱かせる、そのことが本当に重要だと認識しております。ただ、こうすればいいというような解は誰も多分持ち得ていないのだろうと思います。ですから、そのことを常に悩みながら、我々教育委員会としても子供たちが二度と繰り返すことのできないこの瞬間瞬間の学びを意味あるものにしていくための努力は続けていきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。昨年白老町教育委員会、そして各学校の実践的な取組が北海道の教育委員会にも一定程度の評価を受けて、休校中の子供たちに動画を配信して励ましたりだとか、できることからできることを取り組まれてきている様子を私は拝見してきました。そういったような取組は、子供たちの学校に対してのその価値をどう考えていくかという部分にもつながってくると思うのです。

ちょっと視点を変えますが、不登校の要因としてもう一つの懸念材料として考えられるオンラインゲームやスマートフォンの関係です。メディアとの関係について議論をしたいと思いますのですが、不登校の要因としても不登校児童生徒支援連絡協議会のほうの情報交換の中でもこういったゲームやメディアへの過度の傾斜が見られるとされておりますが、今回コロナ禍によって外出が相当手控えられている中で、過度なメディアへの傾斜が本町の児童生徒にも懸念されますが、実態や指導の状況はどのようになっているかどうか。

○議長（松田謙吾君） 鈴木学校教育課長。

○学校教育課長（鈴木徳子君） コロナ禍におけるメディアとの関係性ではありますが、まだ正式な情報をお出しできる状況ではないのですが、昨年全国各地で中止でしたが、今年全校各地でありました。その中においてコロナ禍の生活の状況の質問をしている状況もありまして、その中においては規則正しい生活を送っていたかという質問に対して小学校は全国平均を上回る7割程度が規則正しく生活をしていたという回答があるのですが、反対に中学校になりますと4割弱ぐらいしかできていない状況で、ここは全国平均より下回るというような状況になっております。また、休日等にメディア等の関わりはどの程度あるかという部分については小学校、中学校ともに7割台というところで、そこは全国とあまり大差はないという状況にあります。今年の4月から実施を始めた学校教育基本計画の中で、実はメディアの関わり、GIGAスクールが始まっていく中において、学校でそのようなICT機器を使って学習するということになってくると薄れてくるところが体験活動であったり読書活動であったりというところがありますので、その部分については学校のほうにもそういう部分の活動は強化していきたいという部分についてお話をしたところです。また、

4月の当初にも今まではコロナで止めることが多かったことを令和3年度についてはコロナであっても最大限できること、何ができるかというのを学校の中でもしっかり考えながら、それを教育委員会がバックアップしていくという体制で進めております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。コロナ禍での人と人との断絶を余儀なくされている中で、不登校や過度なメディアへの傾倒が見られる実態がある中だからこそ感染対策を一層強化しながら触れ合いや関わり、そして地域を通して本物に触れる機会を確保していくことが教育には欠かせないと考えますが、この点について見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） 議員がおっしゃられたとおりだと思います。私は、こうしたICTの機器が発達すればするほど人間本来の成長として自然体験の重要性というのをもう一度見直さなければいけないのではないかと思います。全てパソコンの中で生活が行われるのではなくて、発達段階に応じながら自然体験といいますか、直接体験といいますか、こうしたものがきちんと位置づけられた上でのバーチャルの世界なのかと考えておりますので、そこは望ましい子供たちの成長の在り方の一つとして、今まで考えてきたそういう大人が用意してきている様々な体験活動の重視というのは各学校のほうにそれぞれお願いをしているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。2点目の豊かな心を育むための学校教育や地域ぐるみでの取組ですが、令和3年度の学校教育推進に係る基本計画の中にある学校教育基本方針に豊かな人間性の育成の欄に私は着目しましたが、このコロナ禍の中でこのようにうたっております。各種団体、地域と連携した豊かな心を育む教育の推進と。コロナ禍だからこそ、本来であればなかなか連携していくのは大変なのは十分承知の上でこの計画をつくられていると考えます。その中においてもなお団体や地域と連携していくといったことをうたった目途を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 鈴木学校教育課長。

○学校教育課長（鈴木徳子君） 豊かな心を育むというところで学校教育の中では知、徳、体というところがありまして、学力、そして心を育て、健康な体というところになるかと思えます。いろんな人たちとの関わりの中で子供たちというのは成長を遂げていくと思えます。それは同年齢の子供、それから異年齢の子供、そして地域の大人となっていくかと思えます。現状としてはコロナ禍においてもできる状況をとという中で、例えば地域の方をクラブ活動の講師にお招きしてやる回数を若干減らすとかクラブ活動の種目を減らすなどして、何とかそういう形で地域の方にご協力をお願いしてやるですとか、またプロフェッショナル

ル的な方をお呼びして、昨年ですと虎杖小学校で畳の職人をお呼びして畳の作るところと一緒に見るですとか、そういうことで何とかコロナ禍においても制限を受けながらも子供たちの心を育てていく活動を積極的に取り組んでいる状況であります。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。2点目最後の質問にしたいと思いますが、安平町で本年6月に着工した小中一貫の義務教育学校は、学校が小さなまちになる。まちは大きな学校になるという目標の下、自分が世界と出会う場所をコンセプトに考えております。学校には黒板がなく、全てタブレットだそうです。音楽室、美術室、家庭科室など一部校舎は地域住民にも活用できる仕組みとなっているそうです。こうした改革は地域住民と粘り強い対話から生まれておりますが、及川秀一郎町長は、今回建設予定の小中学校義務教育学校施設一体型校舎は、学校で子供たちがすばらしい大人に出会い、いろんな考え方や世界に興味を持ってまちの外に飛び出していき、最終的には戻ってきてもらうというようなコンセプトで考えているとされておりました。コロナ禍にもかかわらずではなくコロナ禍だからこそ関わり合いを深めていく必要が学校づくりの指導として大切と考えますが、教育委員会としての見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） 今安平町で取り組まれている義務教育学校については、私も大変注目しているところであります。本校は、その前段階の一貫型、あるいは連携教育ということで学校づくりを進めておりますけれども、狙いは同じだと思っています。形としての9年連続という義務教育学校ではございませんけれども、今は小学校も中学校も地域と共にある学校、あるいは学校を核とした地域づくり、こういうことを各校長先生方をお願いしております。そういった意味では学校の今持っている様々な施設を積極的に地域の方々に開放していただくというのももちろん大事なことですし、そうした地域の方々にどんどん、どんどん学校教育に関わっていただくということも大事なことだと思っています。いずれにしても、学校の形は安平町とは違いますけれども、目指しているところ、あるいはこれから取り組もうとしているところ、それは学校と地域が一体になって共に高まっていく、育っていく、そういう学校づくりだと思いますので、趣旨を十分踏まえながら本町の教育の中身に合った形で取り組んでいきたいと思っています。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。それでは、最後の3点目に移りたいと思います。

2019年2月21日の夜、胆振地方で発生した地震に際し、発生の直後からこのようなツイッターが流されました。先ほどの厚真町の地震は、苫小牧市での炭酸ガスの地中貯留実験CCSによるものだとか、地鳴りがしているので、五、六時間後には本震が来る。親戚の自衛

隊の人から聞きましたなど。私のスマートフォンにも届きました。また、2016年の熊本地震では、動物園からライオンが逃げたという内容を写真入りでツイッターに投稿し、熊本県警に逮捕される事件がありました。この記事は、2万件以上のリツイートというのでしょうか、他者による引用がされて拡散し、不安感や混乱を広げました。メディアの情報をうのみにせず、この投稿は本物か、以前に同じような投稿はなかったか、投稿した方は信頼できる人間かといったメディアからの情報を主体的に理解、発信する能力、メディアリテラシーというそうですが、このメディアリテラシーの重要性が高まっていると捉えますが、白老町教育委員会としての見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 鈴木学校教育課長。

○学校教育課長（鈴木徳子君） メディアリテラシーに関するご質問ですが、GIGAスクール構想が始まった中に、勉強にICTを、インターネットを活用する力というのが日本の子供たちが弱いというところ、そこから始まって、それを使うことによって学びが広がるというところからGIGAスクール構想が展開されてきたと思っております。今まではどちらかという情報を受ける側、一方的に受けるだけという状況がありますが、広地議員のおっしゃるとおりで、今度はそのメディアの情報を批判する力、それがメディアリテラシーであると思っておりますが、その情報を正しく理解、正しく受け取る力というのをこれから育成していかななくてはいけないのだろうと教育委員会としても把握しております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。留意点としてタブレットのこれからの取扱いについて1点。

恥ずかしい私の失敗ですが、私の子供に先日、先日というか、少し前ですけれども、パソコンを貸しっ放しにしていたのです。そしたら、閲覧の履歴が分かるのです、あれ。見たら深夜どころか朝の4時ぐらいまで毎日のように見続けているのが分かりまして、朝御飯も食べたくないと言い出して、これはおかしいと思っていたのです。本当に私も大失敗をしてしまったのですけれども、タブレットを試行的に持ち帰らせて学習に活用する考えがあると同僚議員からの答弁で伺いましたが、そのこと自体に私は反対しませんが、これは学校と家庭との約束をしたりだとか、それと家庭での指導だけではなくてタブレットの利用状況を調査をしっかりと行ったりするなど、過度なメディアへの没入に十分配慮していかなければいけないのではないかと考えますが、この点についてだけ見解を伺います。

○議長（松田謙吾君） 鈴木学校教育課長。

○学校教育課長（鈴木徳子君） メディアに、ネットですね、それに没頭するというのは、やはり刺激が非常に強いものですので、子供たちが夢中になるのだろうということは重々認識しております。この2学期からタブレットを本格運用するに当たりまして、保護者向けのパンフレット、それから学校には使い方の決まりを配付しまして、必ずタブレットの授業

をやる一番最初のときにその使い方の決まりを学んで、そしてそれをおうちに持って帰っていただいて保護者と一緒に確認してもらうようにという指示を教育委員会から学校にいたしました。教室に掲示するものとしても健康に気をつけて使うですか、そのような掲示をするように共通のものを作って学校でも掲示するようにはしております。保護者向けパンフレットの中で、平日何時から何時まで使用するなどご家庭で約束を決めてみてくださいということで保護者用のパンフレットにも作成しております。今後持ち帰りになりますが、子供たちが閲覧している状況は、うちのほうで管理をしているコンソールというか、管理しているところがありますので、確認することはできますが、個人情報に関係等でそこは整理した中で進めていかななくてはいけないかと思いますが、まず学校において正しく理解して、メディアをコントロールしていく力をどのように育成するかというところを図りながら進めてまいりたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。それでは、私の最後の質問とさせていただきたいと思います。

安平町の義務教育学校着工時の会見で及川町長はこのように述べられておりました。学校の建設は、まちの未来をつくる大きなチャレンジになる。既に安平町では子供たちのチャレンジを後押しする取組が次々と始まっております。20年6月に始まったあびらぼは、教えない塾と書いていました。コンセプトもそのようで、小学校4年生から中学校3年生までが対等にプレゼンや討論を行うなど主体的な学びの塾が公設で展開されております。やりたいことや夢を発信し、いかに実現するかを考える開拓の取組も始まっていて、クラウドファンディングなどで実際にネット上で資金を集めるに至り、私も見ましたが、震災で練習場を失った少年団に練習場所をなど、ほとんどのテーマで募集予定金額を超えているほど寄付金額を集めていました。

この開拓の特設ページにはこんな言葉がありました。「北海道胆振東部地震によって大きく傷ついた安平町。多くの人の努力によって、少しずつ復旧の兆しは見え始めた。しかしながら、人口減少、経済活動の縮小、少子高齢化、目の前には大きな課題が山積みだ。この町の未来を考えると、とるべき行動は嘆くことじゃない。「勇気」をもって「挑戦」するのだ。それは町のためでも、誰かのためでも、自分のためでも良い。さあ、今こそ歩き出そう。その一歩があなたの力となり、周りの誰かの勇気になる。勇気の連鎖はきっと安平を元気にする。そんな新時代における開拓を、私たちは「カイトク」と呼ぶ。前に進みたい、何かしてみたい、夢を叶えたい、少しでも思いをもった人がいるならば、みんなで安平町をカイトクしていきましょう」と結ばれています。これは安平を白老に換えてもまさにぴったりくると思いながらこのホームページの言葉を拝見していました。白老町の未来を信じ、学校教育の力で主体的に地域の人々と関わり合いを持ち、それを形にする取組がコロナ禍に負けな

い、コロナ禍だからこそ必要な教育上の視点と考えますが、それに対しての見解を伺って終わりにしたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） まさにピンチをチャンスに変えている、そういう取組に対して本当に敬意を表したいと思います。私どもも、これは勝ち負けの話ではないのですけれども、白老町のこれからの未来をつくっていく子供たちに対してきちんとした本当に質の高い教育を提供したいという思いでいっぱいであります。今年度の最初の教育行政執行方針のときにこんな言葉をたしか私も申し上げたと思います。大人が変われば子供が変わる。そして、子供が変われば未来が変わる。まさに私はそのことのみ、日々我々が関わっている大人としてどう関わっていくのか、教育に関わる人間がどう自分を高めていくのか、それは子供の変容になるでしょうし、その子供を変えていくことが白老の未来を変えていくことだと。単純な言葉なのですけれども、その言葉を常に忘れることなく、これからも本町の教育の充実に先生方と一緒にあって取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 以上をもって、2番、会派いぶき、広地紀彰議員の一般質問を終わります。